

UBE Vision 2030 Transformation -2nd Stage- : 投資判断に資する詳細分析

要約 (Summary)

- ・**スペシャリティ事業への集中投資と成長目標:** UBEは2025年度～2030年度の新中期計画で、機能材料など付加価値の高いスペシャリティ化学分野を中核と位置づけ、6年間で約4,600億円の設備投資・投融資と約850億円の研究開発費を投入する^{1 2}。2030年度に売上高5,500億円・営業利益600億円 (ROE9%) を目指し、さらに2035～2040年度には売上高1兆円・営業利益1,000億円 (ROE10%以上) という長期目標を掲げている^{3 4}。
- ・**リスクと構造改革への対応:** コモディティ中心のベーシック事業（アンモニア、カプロラクタム、ナイロン等）の業績変動リスクや気候変動対応を課題と捉え、構造改革とポートフォリオ転換を加速。収益変動の大きい領域は生産縮小・停止等で対応しつつ、スペシャリティ事業拡大に経営資源をシフトし、GHG削減も並行推進する^{5 6}。こうした転換により市場環境悪化時の業績下振れリスクを低減させる狙い。
- ・**海外展開とM&A戦略:** グローバル展開を強化する方針で、北米における電池材料 (DMC・EMC溶媒) の新プラント建設など新市場への投資を進める⁷。既存事業周辺やスタートアップ企業へのM&Aも検討し、新規事業領域と技術の獲得によるシナジー創出を図る^{8 9}。海外拠点人員増強や現地生産体制の構築を通じ、需要地での供給能力拡大と市場シェア向上も目指す。
- ・**人材戦略とDX推進:** 多様な人材の採用・活用を重要課題に掲げ、グローバルで事業を展開できる人材の確保と育成に注力¹⁰。新規採用人材と既存社員が一体となり活躍できる人事制度を構築し、働きがい向上やウェルビーイング推進によって従業員エンゲージメントを高める¹¹。加えてデジタルトランスフォーメーション (DX) を全社推進し、データ活用や業務効率化、新ビジネス創出を促進することで競争力強化を図る¹²。
- ・**知的財産・無形資産戦略:** 研究開発投資を年率1.5倍規模に拡充し（売上高対比で約2.3%→4%に引上げ）¹³、技術ポートフォリオの強化と新事業創出に注力する。ポリイミドや分離膜、電池材料など既存の強みを持つ分野の生産能力増強に加え、買収したウレタンシステムズ事業の早期収益化や、ポリイミド多孔質膜を応用した細胞培養プロセス分野への参入など、新規分野の開拓を図る^{7 9}。こうした技術開発力や「環境・健康課題に応えるスペシャリティ企業」というブランド価値は無形資産として企業競争力を高める見通し。

以下、上記の各観点について詳細に解説し、客観的評価と投資判断のための洞察を示します。

1. 成長性：スペシャリティ領域への注力と新市場開拓

新中期経営計画「UBE Vision 2030 -2nd Stage-」では、スペシャリティ化学企業への転換が最重要テーマとなっています¹⁴。具体的な成長戦略として、従来から強みを持つポリイミド樹脂、ガス分離膜、セラミックスといった分野で増産投資を行い収益拡大を図るほか、北米で進めるDMC・EMC (リチウムイオン電池電解液溶剤) プラントの立上げや、買収したウレタン樹脂システムズ事業の早期統合によって新規事業の収益貢献を目指します⁷。また、研究開発や周辺事業のスタートアップ企業買収を通じて将来のコア事業を創出する方針も示されています¹⁵。

こうした成長投資に裏付けられた数値目標として、2030年度に売上高5,500億円・営業利益600億円 (2024年度実績は売上高約4,868億円・営業利益180億円) を掲げ、営業利益率・ROEの大幅向上を計画しています¹⁶。特に営業利益は現状の約3倍超を目指す野心的な設定であり、高機能材料分野での収益拡大が鍵となります。

ます。経営陣は「スペシャリティ化やDX推進、会社の風土改革を考えると6年間でしっかり計画を組み着実に進めていく」と述べており¹⁷、着実な遂行に自信を見せています。

成長分野への資源配分も大胆です。期間中の設備投資・投融資計画約4,600億円のうち、75%をスペシャリティ事業に投下し、構造改革関連は10%、その他15%にとどめる計画です²。研究開発費も総額850億円と前中計比で約1.5倍に増やし、高性能・高付加価値な“スペシャリティ商品”の開発と生産に注力します¹。例えばエラストマー（合成ゴム）やポリエチレンフィルムといった分野も同社では安定高収益のスペシャリティ事業と位置付けられており、製造基盤の強化（安全・安定操業）や製品の高機能化、環境対応製品の拡販（サステナブルBRの拡大等）を重点施策に掲げています¹⁸。実際、西田社長は「グローバルでBR（ブタジエンゴム）のポジションをさらに維持・拡大していく。スペシャリティ事業として今後も成長させたい」と述べ、競争力強化への意欲を示しています¹⁹。

さらに、2025年以降は機械事業・セメント関連事業を自立化させ子会社の株式上場を目指す計画です⁵。これにより、従来の総合化学メーカーから化学（スペシャリティ）中核への事業構造転換を完遂し、機械やセメントなど他事業は資本市場での自律成長を促す形です。機械子会社（UBEマシナリー）は既にグローバル展開する事業体制を構築しており、上場準備開始の発表は市場でもポジティブに捉えられました²⁰。この分離上場により、UBE本体は成長資金と経営資源をケミカル領域に一段と集中できるため、中長期的な企業価値向上につながるとの期待があります。

総じて、新中計の成長戦略は「選択と集中」を明確に打ち出したものと言えます。高収益が見込めるスペシャリティ化学に経営資源を投入し、新市場・新技術も積極開拓することで、売上・利益の持続的成長を図る計画です。投資家にとっては、従来のコモディティ事業に依存した収益構造からの脱却と、新規領域での成長オプション拡大が評価ポイントとなります。一方、この計画達成には技術開発の成功や需要開拓、M&Aの成果など不確実要素も伴うため、次章で触れるリスク管理の成否も注視が必要でしょう。

2. リスク要因：市場・技術・経営・サプライチェーンの懸念点

UBEは新中計において主要なリスク要因も洗い出しています。まず市場リスクとして、競合環境の変化が挙げられます。例えば同社の主力分野である高機能樹脂・材料では「他材料への置き換え」や「中国メーカーの台頭による価格競争激化」がリスクとして明示されています²¹。実際、電子材料用のポリイミドや電池用セパレータ等で代替材料や新規参入が出現すれば、市場シェア低下や利幅圧迫につながりかねません。また世界トップ級シェアを持つナイロン原料分野でも、新興国勢の増産や価格攻勢には注意が必要です。この点、UBEは収益性の低いナイロンポリマー事業の縮小など構造改革を断行することで対応する計画で、2025年3月期に関連減損損失約350億円を計上する見込みです⁶。これにより将来の損失リスクを一時に処理し、収益構造の安定化を図っています。

マクロ環境リスクも無視できません。同計画では「政権交代や国際紛争による政策変更」「為替相場の急変動」といった外部環境要因もリスク列挙しています²²。昨今の地政学リスクや為替変動は原料調達コストや製品輸出採算に影響を与えるため、注意が必要です。UBEは為替耐性の向上策や、グローバル分散による地政学リスク低減も検討課題となるでしょう。また、サプライチェーン面のリスクとして「グローバルでのEV市場成長の停滞（長期化）」や「サプライチェーンにおける中国勢の存在感拡大」が挙げられています²³。EV市場が想定より伸び悩めば電池材料需要も計画未達となりかねず、また原材料や部材の中国依存が高まるなど安定供給に課題が生じる可能性があります。こうしたリスクに備え、UBEは北米拠点での供給能力確保（電池溶剤工場の国内建設）や複数サプライヤーからの調達強化などを進めるとみられます。

技術・研究開発リスクも存在します。ファインケミカルや医薬品（創薬）分野では、「低分子医薬の新規標的分子枯渇」や「開発難易度の高まり」がリスク指摘されています²⁴。せっかく研究開発投資を増やしても、有望な新素材・新薬を生み出せなければ収益貢献にはつながりません。UBEは長年の有機合成技術や創薬研究の知見を活かしつつ、新領域の探索（例：細胞培養技術の応用）に踏み出しています²⁵⁹。これは

高い成長ポテンシャルと同時に研究開発の成否に伴う不確実性も孕むため、投資家は開発進捗や事業化の目処をウォッチする必要があります。

経営管理リスクとガバナンス: 大規模投資・M&A戦略を進めるにあたり、経営管理の高度化も課題です。同社は内部統制の強化として「コンプライアンス遵守やリスクマネジメント等の徹底」を掲げ²⁶、プロジェクト管理やROIチェック体制を整備するとしています。特にM&Aでは、適切なターゲット選定や統合効果の発現が計画通り進むか注視が必要です。UBEは社長直轄の「M&A推進室」を新設し、案件の統括支援を行うことでインオーガニック成長のリスク管理を強化する方針です^{8 27}。この組織によるデューデリジェンスやPMI（買収後統合）の専門性発揮が成功のカギを握ります。また、気候変動リスク（カーボンプライシング等によるコスト増）にも、2050年カーボンニュートラル目標に沿った設備投資（省エネ化や燃料転換）で対応を進めるとみられます。環境対応の遅れは規制強化時に追加コストを招き得るため、中期的なリスク管理項目と言えます。

総合すると、UBEの計画は主要リスクを織り込んだ上で、構造改革やガバナンス強化策を講じている点が評価できます。もっとも、スペシャリティ領域への集中も競争激化や技術革新のスピード次第では思惑通りの成長が得られない可能性もゼロではありません。投資判断上は、同社が掲げるリスク低減策（事業ポートフォリオ転換、複数市場展開、内部統制強化）が実効性を持って機能しているか、中計期間中の進捗をチェックしていく姿勢が肝要でしょう。

3. 海外展開：グローバル戦略と現地体制・M&Aの展望

UBEは海外市場での成長を大きな柱に据えています。新中計では「グローバルで成長」とのキーワードが示され²⁸、具体策として米国・アジアを中心に現地生産やM&A展開を強める方針です。代表例が米国ルイジアナ州で建設中のDMC・EMCプラントで、これは米国初の電解液溶剤の一貫生産拠点となり、EV・電子機器向け需要を地産地消で取り込む狙いです⁷。このプロジェクトは2025年中の稼働を予定しており、北米EV市場の拡大を追い風に早期の収益貢献が期待されています⁷。また近年買収した欧州のナイロンコンパウンド企業（スペイン・Repol社）や、米国のウレタンシステム事業なども、グローバル展開を加速するM&Aの一環でした^{9 29}。新中計ではこれら買収事業の統合作用を高めつつ、さらなるM&Aも既存事業周辺やスタートアップ領域で追求する方針です^{15 8}。M&A推進室の設置により、海外案件の発掘から実行まで機動力ある動きが可能になるでしょう。

地域戦略としては、高成長市場への経営資源シフトが特徴です。米国は上記電池材料のほか、医薬中間体や機能性化学品で需要が見込まれる分野に注力するとみられます。アジア新興国については、同社はタイ・スペインなど既存拠点での生産縮小（アンモニア・キャブロラクタム）を決めていますが⁶、これは汎用品の現地競争激化に対応したものです。一方で特殊ポリマーや分離膜等の高付加価値品はグローバル需要が旺盛なため、必要に応じて海外拠点の拡充や増産投資も検討されるでしょう³⁰。実際、新中計には「海外拠点の人員拡充」を謳う記述もあり、販売・技術サービス体制を強化する考えが示唆されています³¹。

さらに、UBEは機械事業・セメント事業において合弁やパートナー戦略も活用しています。セメントは三菱マテリアルとの合弁会社（UBE三菱セメント）を運営し、地域シェアを維持しています。機械部門（UBEマシナリー）は海外子会社ネットワークを持ちグローバル展開中で、前述のように独立上場準備が開始されました²⁰。上場後もUBEは株式保有を通じ支援する見込みですが、より自律的な資本で海外市場開拓（特にアジアの自動車産業向け設備需要など）を図るとみられます。このように、非中核事業は切り離しつつグローバルでの価値最大化を狙う戦略は、経営資源の効率配置という観点で投資家にも好意的に受け止められています。

人材面でも海外展開を支える仕組みを構築中です。次章で詳述するように、多様な国籍・バックグラウンドを持つ人材を受け入れる制度やグローバルマネジメント体制の強化が打ち出されています³²。具体的には、海外拠点も含めた指揮命令系統や情報伝達の整備、現地人材登用、バックオフィス機能の充実などを進める計画です³²。これは海外M&Aや新拠点立ち上げ時の円滑な運営に資するでしょう。

総じてUBEの海外展開戦略は、「需要地で造り需要地で売る」体制の強化と、「外部資源の積極活用（M&A含む）」が両輪です。地域別のリスク分散効果も期待でき、国内需要に左右されずグローバル成長を取り込む構えと言えます。ただし、M&Aの成果や海外拠点の収益寄与が計画通り進むかはフォローが必要です。投資家としては、今後の進展状況（米国プラントの稼働開始タイミングや追加のM&A案件など）を注視することで、海外戦略の成功確度を見極めることが重要になるでしょう。

4. 人材戦略：多様な人材活用とDXによる組織変革

「人財の活躍」はUBEグループが2030年ビジョンを実現するための重要課題の一つです³³。新中計では、スペシャリティ事業をグローバルに展開するうえで必要となる多様な人材の採用・登用を積極的に進める方針が示されています。具体的には「経験・知識・能力等多様な人財を広く採用」し、既存社員と一緒に活動できる人事制度の構築を目指すとしています³⁴。海外市場攻略や新規事業創出には異なるバックグラウンドを持つ人材の知見が欠かせないと認識で、専門人材やグローバル人材の中途採用、外国人材の登用、大学との連携強化なども視野に入れているようです³⁵。

同時に、社内の企業風土改革にも踏み込んでいます。全ての社員が能力を発揮できる場を提供しワークエンゲージメントを改善することで、「働く人々のウェルビーイング向上」を図ると明言しています¹¹。例えば在宅勤務制度の柔軟化や安全で働きやすい職場環境づくり（労働安全・保安防災の徹底）などを推進し、社員の安心と健康を守る取り組みも計画されています³⁶³⁷。これらを通じて「技術革新のパートナーとして自ら仕掛け、顧客にドアノックしていく社風」を醸成するとしており³⁸、受け身ではなく能動的に市場開拓・課題解決に挑む人材文化への変革を志向していることがわかります。

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）人材の育成と活用も重要戦略です。新中計にはDX推進が経営基盤強化の柱として位置付けられ¹⁷、データ活用や業務効率化、新事業創出に繋げる構想が示されています。具体的には、社内のデジタル人材育成プログラムの拡充、AI・IoTを活用したスマート工場化、基幹システムの刷新によるバックオフィス業務の効率化などが取り組まれている模様です。DXに精通した人材を社内で育成するとともに、中途採用でもデジタルスキルを持つ人材を確保し、データ駆動型の経営への転換を図る考えです¹²。DX推進は新規事業の種を見つける上でも有効であり、例えば研究開発におけるシミュレーション技術の活用や、マーケティングでのデータ分析により、新たな顧客ニーズ発掘を目指すでしょう。

ダイバーシティ＆インクルージョン（D&I）の面でも、UBEは「多様な人財を受け入れる仕組み・体制」を整備するとしています³⁹。女性や外国籍の管理職登用、海外現地スタッフのキャリアパス構築なども含め、多様性を活かす組織づくりが進められる見込みです。株主総会招集通知でもD&I推進の姿勢が示されており、取締役会の監督下で経営陣がこれら人材戦略を遂行する体制にあります⁴⁰。

人材戦略に対する投資家の視点としては、「適材の確保」と「やる気の最大化」が中長期の企業力を左右します。UBEの計画はこの両面に言及しており、実行次第ではイノベーション創出力・業績につながると期待できます。ただ、人材施策は効果が見えにくく時間も要するため、具体的なKPI（例えば新規採用者数の目標や従業員満足度指標の推移など）を確認していくことが重要でしょう。現時点では、計画の方向性（グローバル人材・DX人材の重視）は妥当であり、特にスペシャリティ事業拡大には専門人材の獲得競争も激しいことから、適切な人件費投資と職場環境整備で優秀層を引き留められるかが投資判断の注目点となります。

5. 知的財産・無形資産戦略：研究開発と技術・ブランドの強化

新中計では、研究開発（R&D）戦略と知的資産の充実も明確に打ち出されています。同社は今後6年間の研究開発費を約850億円計画しており、これは前年までの年間実績比で約1.5倍（売上比4%程度）に相当します¹¹³。この大胆なR&D投資拡大は、スペシャリティ事業での新製品・新技術創出を加速する狙いです。すでに研究開発組織の再編・統合を行い、全社横断のコーポレートR&Dと事業部門R&Dを戦略に基づき連携させる体制に移行しました⁴¹。これにより研究テーマの選択と集中を進め、重点ドメインでの技術革新に資源投入しています。

重点技術領域としては、既存の強みに関連する分野と新規領域の双方を追求しています。既存分野ではポリイミド樹脂（フレキシブル基板やOLED材料）、リチウムイオン電池用セパレータ・電解液、ナイロン樹脂の高機能化、分離膜技術（ガス分離・水処理）など、マーケットの成長が続く領域で**製品競争力を高める技術開発**を継続します^{42 2}。例えば同社はOLEDディスプレイ用ポリイミドで世界有数シェアを持つとされますが、さらなる特性向上やコスト低減の研究を進めています。また電池材料では、新型電池（全固体電池等）への対応技術やリサイクル技術の開発も展望されます。

一方、新規領域では**既存技術の転用とオープンイノベーション**に力を入れています。中計資料によれば、「ポリイミド多孔質膜を利用した細胞培養プロセスや、細胞培養による有用物質創製」といったバイオ分野への参入可能性が示唆されています⁹。これは同社の素材技術をヘルスケア領域に応用する試みであり、成功すれば医薬・培養肉・再生医療など新市場での成長が期待できます。またUBEは化学メーカーとして培った有機合成技術と、創薬研究で得た生化学知見という2つの知的資産を有しています²⁵。これらを組み合わせることで、高機能コーティング剤やファインケミカル（機能性化学品）、医薬CDMO事業など横断的な技術ポートフォリオ拡充を図る考えです。実際、医薬品分野では自社創薬だけでなく他社の医薬品受託製造（CDMO）や創薬支援ビジネスへの展開も模索されています。

知的財産の取得・活用にも積極的です。M&Aによる**新たなコアコンピタンス獲得**を掲げ、スタートアップ企業への出資・提携も視野に入っています⁸。例えば、環境対応型ケミカルや新エネルギー素材などで独自技術を持つベンチャーとの協業は、将来の知財ポートフォリオ強化につながるでしょう。また、従来型事業であるアンモニア合成技術はカーボンニュートラル社会に向けたグリーンケミストリーに応用可能であり、同社もCO2由来原料からの化学品製造（C1ケミカル）開発を進めています。これらの技術開発動向は統合報告書等でも開示されており、「**持続可能な社会に資する技術革新**」という文脈で企業価値向上に寄与するとアピールしています。

ブランド価値やその他の無形資産も強化ポイントです。UBEは2022年に社名を「宇部興産」から「UBE株式会社」へ変更し、スペシャリティ化学企業として再出発しました⁴³。新ビジョンのもと掲げたパーサス「希望ある化学で、難題を打ち破る。」やスローガン「未解決な未来に挑もう。」⁴⁴は、社会課題解決に挑む企業イメージを打ち出しており、ステークホルダー（顧客・社員・投資家）の共感を呼ぶブランドメッセージとなっています。サステナビリティ経営の深化（人権・ガバナンス重視など）も無形の企業価値向上につながり、証券アナリストからのディスクロージャー評価においても「経営戦略やビジネスモデルの説明が充実」との声があるほど情報開示にも努めています⁴⁵。

以上のように、UBEの知財・無形資産戦略は攻め（新技術・新事業の創出）と守り（既存技術資産の深化とブランド/ガバナンス強化）の両面で展開されています。大量生産・安価提供路線では中国等に対抗が難しい中、独自技術や知見に裏打ちされたスペシャリティ領域で特許やノウハウを蓄積し、高い利益率を実現するビジネスモデルへの転換は合理的と言えます。投資家にとって注目すべきは、研究開発投資の成果が具体的にいつ・どの分野で表れるかです。今後、新製品の上市やライセンス収入など形で成果が見えてくれば、株式市場での評価も一段と高まる可能性があります。

6. 外部からの評価・反応：市場・業界・メディアの視点

新中期計画「UBE Vision 2030 -2nd Stage-」に対し、**投資家や市場関係者からは概ね好意的な反応**が見られました。発表当日の株式市場ではUBE株が続伸し、5月20日には前日比6%以上上昇する場面がありました⁴⁶。とりわけ、連結子会社UBEマシナリーの上場準備開始というニュースが材料視され、グループ再編による企業価値向上期待が株価を押し上げたようです⁴⁷。この日は終値ベースでも3日続騰となり⁴⁸、市場は同社の構造改革と成長戦略をポジティブに評価したといえます。加えて、株主還元策としてDOE2.5%以上の継続と業績に応じた配当増加余地が示されたことも、長期投資家の安心感につながりました⁴。

証券アナリストの評価も総じて良好です。みんなによるコンセンサスでは、5月末時点でアナリストの判断は「**買い**」寄り（強気買い1人、買い2人、中立3人）となっており、目標株価平均は2,833円と現株価水準

(約2,200円台) を上回っています⁴⁹。これはスペシャリティ事業への構造転換による収益力強化や、過去数年に渡る業績低迷からの反転期待が織り込まれていると考えられます。実際、「ポートフォリオ転換を進める化学品企業」としてUBEを紹介する分析レポートでは、機能品事業の高利益率と樹脂・化成品事業の利益回復余地に注目が集まっています⁵⁰。もっとも、足元では前中計(～2024年度)の目標未達もあり増収増益ペースは緩やかとの指摘もあります²⁹。そのため、今後は中計で掲げた各施策(例えば設備投資による増産が計画通り収益寄与するか、M&A案件が順調に立ち上がるか等)の進捗を確認しつつ、アナリストの評価もアップデートされていくでしょう。

業界関係者やメディアの視点では、UBEの動きは同業他社にも通じる「コア事業集中と脱炭素対応」の一例として注目されています。総合化学各社は石油化学などベーシック領域の不振に苦しむ中、UBEがいち早くナイロン原料などの生産削減を決断し、成長分野に経営資源を振り向けた点は評価されています⁶。専門紙の報道でも「設備投資・R&D費1.5倍でスペシャリティ商品の開発生産に注力」とヘッドラインが躍り¹、攻めの姿勢が強調されています。同時に、「業績ボラティリティ低減とGHG削減の両立」という課題に挑む姿勢も伝えられ⁵、環境対応と収益改善のバランスに注目が集まっています。地方経済紙では、地元宇部で長年続いたセメント事業の行方などにも関心が向けられていますが、親会社として適切なガバナンスを効かせ企業価値最大化を図る方針に理解が示されています⁴³⁵¹。

一部メディアや市場関係者からは**計画目標のチャレンジ性**を指摘する声もあります。2030年度の営業利益600億円は現状(直近期は200億円台前半の予想)の倍以上であり、しかもベーシック事業縮小による減収分を補いつつ達成せねばなりません。これにはスペシャリティ領域での大幅な増益が不可欠で、「計画の後半(2030年代)に利益成長が偏重している」との見方もあります。実際、同社も「前中計最終年度の目標に対しベーシック事業悪化で未達となった」と総括しており⁵²、楽観一辺倒ではない姿勢です。もっとも、この総括は裏を返せば**構造改革の必要性を経営陣自ら認識した証拠**であり、2nd Stageでは未達要因を潰し込む決意が見て取れます。市場関係者としては、四半期ごとの業績発表やIRイベントでこうした計画進捗や修正が適宜開示されるか注視することで、経営陣のコミットメントを測ることが可能です。

投資判断への示唆: UBEの新中期経営計画は、事業構造転換と成長投資によって2020年代後半の収益力を大きく引き上げるシナリオを提示しました。外部評価は現時点でおおむね好意的であり、株価も計画発表以降堅調な推移を示しています。ただし、計画の実現には先述のような市場・技術リスク管理や人材・組織面の変革が前提となるため、投資家はその執行状況を継続モニタリングすべきです。UBE株はPERやPBR面で同業他社比割安との指摘もありますが、それは過去の低収益事業構成ゆえもあり、**計画通りにポートフォリオ転換が進めばバリュエーション改善余地**があります。一方、グローバル景気や化学市況の影響も受けやすいため、中計達成軌道からの乖離が生じた際の柔軟な戦略修正にも期待したいところです。

全体として、「UBE Vision 2030 -2nd Stage-」は**投資家にとって成長ストーリーと収益安定化策が明示された計画**と言えます。客観的な材料(大型投資計画や具体的な数値目標)に裏打ちされた戦略であり、外部の反応も好意的です。今後数年間でこの戦略がどこまで実行されるかを見極めることが、適切な投資判断につながるでしょう。引き続き決算説明会や進捗レポート、業界動向をフォローしつつ、UBEの企業価値創造の軌跡を追っていくことを推奨します。

Sources: 成長戦略¹¹⁸⁷¹⁵ ; リスク要因⁵³²³⁶⁸ ; 海外展開⁷⁹³² ; 人材戦略³⁴¹¹¹² ; 知財戦略¹³⁹²⁵ ; 外部反応⁴⁶⁴⁷⁴⁹ など各種資料より作成。

¹ UBE、設備投資・研究開発費を1・5倍に 中期経営計画 | 中国新聞デジタル
<https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/645098>

² ³ ¹⁷ ¹⁸ ¹⁹ UBE、6ヵ年新中計を策定 設備投資は約4600億円
<https://www.gomutimes.co.jp/?p=204241>

4 46 48 <20日の動意株>UBEが3連騰、営業利益600億円目標の新中計を策定(ウエルスアドバイザー) - Yahoo!ファイナンス

<https://finance.yahoo.co.jp/news/detail/0b3cf22ec94ffe7b241f9f5642479d857dabdf8a>

5 7 8 9 10 11 12 13 15 21 22 23 24 25 26 27 28 30 31 32 34 35 36 37 38 39 40 41 53

marr.jp

https://www.marr.jp/shared_files/contents/manews/60/60573/60573.pdf

6 UBE、アンモニア、カプロラクタム、ナイロンポリマーなどの構造改革を実施 | ゴム報知新聞NEXT | ゴム業界の専門紙

<https://gomuhouchi.com/materials/64854/>

14 33 44 UBEが6カ年の新中計発表 30年に営業利益600億目指す

<https://www.gomutimes.co.jp/?p=203993>

16 20 47 UBEは3日続伸、子会社UBEマシナリーの上場準備開始 | 個別株 - 株探ニュース

<https://kabutan.jp/news/marketnews/?b=n202505200306>

29 42 50 UBE【4208】ポートフォリオ転換を進める化学品企業の業績 ... - note

<https://note.com/ijnrxd/n/n1e3aab4b1d34>

43 firbank.net

<https://firbank.net/pdf/20220519/140120220518551223.pdf>

45 [PDF] 統合報告書 - UBE

https://www.ube.com/ube/assets/images/page/ir/ir_library/integrated_report/pdf/integrated_2024_jp.pdf

49 UBE(4208): アナリストの予想株価・プロ予想 [UBE] - みんかぶ

https://minkabu.jp/stock/4208/analyst_consensus

51 52 [PDF] 経営概況説明会

<https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20240521/20240520502197.pdf>